

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 26日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 8360

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部長

山梨県

氏名 石川 東洋

TEL (055) 233 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

特定取引勘定の設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	27,653	2.3	5,161	19.8	2,901	18.8
12年 9月中間期	28,303	3.5	6,433	9.2	2,442	26.2
13年 3月期	56,816		12,804		4,434	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	15.28	-
12年 9月中間期	12.86	-
13年 3月期	23.35	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 189,913,700 株 12年 9月中間期 189,911,626 株 13年 3月期 189,912,750 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
13年 9月中間期	2,436,677	133,853	5.5	704.81	11.74
12年 9月中間期	2,386,688	132,876	5.6	699.67	11.87
13年 3月期	2,350,632	136,432	5.8	718.39	12.15

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 189,914,779 株 12年 9月中間期 189,914,036 株 13年 3月期 189,914,685 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	24,778	25,109	477	30,697
12年 9月中間期	2,230	33,123	475	30,263
13年 3月期	64,473	98,239	949	31,450

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

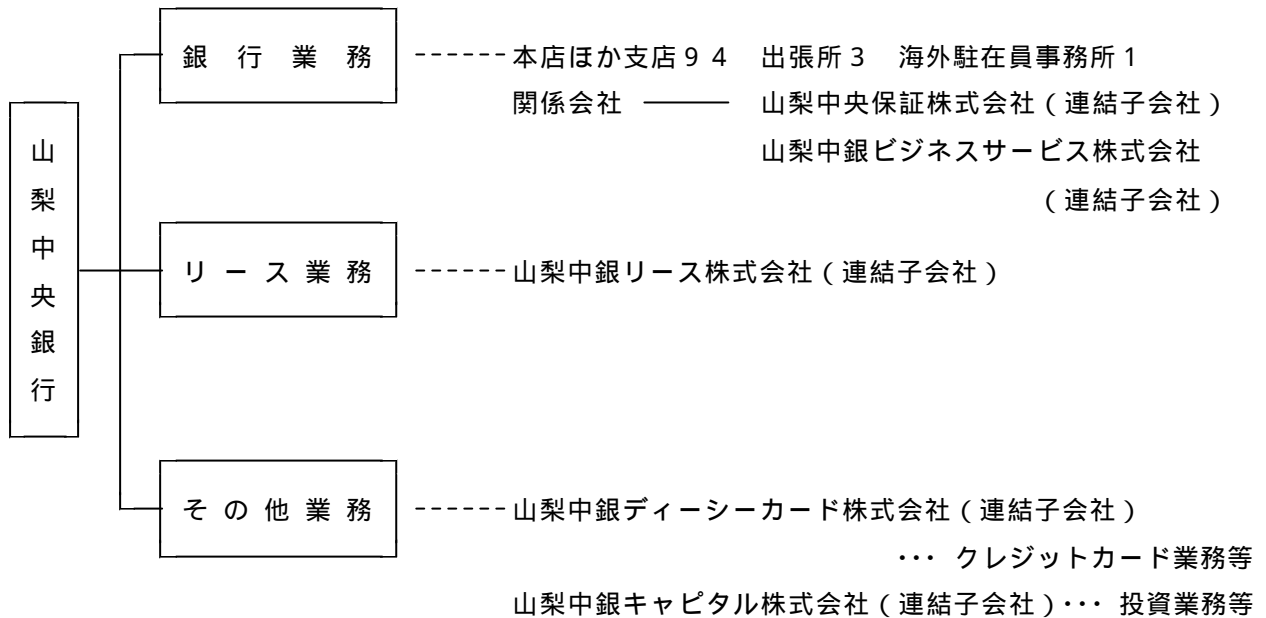
2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	53,600	6,200	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 90 銭

企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。



関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客様から信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ会社5社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様へは安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。この方針に基づきまして、当期の中間配当金は1株当たり2円50銭とさせていただきます。

なお、当行は本年12月1日に創立60周年を迎えます。これもひとえに、皆様の温かいご支援、ご愛顧の賜物と深く感謝いたしております。つきましては、当期末に1円の記念配当を実施し、期末配当は合計で3円50銭とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当は6円（中間2円50銭、期末3円50銭）となります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、金融ビッグバンによる規制緩和や異業種からの銀行業への参入、メガバンクやネット専用銀行の誕生など急速に変化しております。また来年4月に予定されておりますペイオフ解禁を控え、熾烈な競争時代を迎えております。

こうした厳しい時代に勝ち残り、さらなる飛躍を遂げるためには、経営のスピード化を図るとともに安定した収益基盤を確立することが必要となってきます。当行は本年4月から、向こう3年間を計画期間とする新・第7次長期経営計画「新たなる挑戦 - S T A R T 2 1 」をスタートさせました。この計画では、当行のあるべき姿を「金融新時代における地域中核金融機関としての不動の地位の確立」に置き、あるべき姿達成のための経営課題「金融新時代における地域密着の実現」「環境・顧客ニーズの変化への対応」「健全経営のための基盤拡充」の解決に向け、顧客セグメントや地区特性に応じた諸施策を強力に展開してまいります。また、経営の合理化・効率化や人材の育成・コンプライアンス（法令等遵守）の徹底に取り組み、より収益性を重視した強靱な経営体質の確立を目指し、役職員一丸となって努力してまいります。

また、群馬銀行、常陽銀行および八十二銀行とともに発足した「関東地銀業務研究会」では、合理化施策や新たな事業への取組み等について共同で研究をすすめております。これらの研究・提携を通じて重複投資コストを削減し、さらなる効率経営の実現を目指してまいります。

4. 目標とする経営指標

新・第7次長期経営計画「新たなる挑戦 - S T A R T 2 1」において、平成16年3月期に達成を目指している経営指標は、次のとおりであります。

修正業務純益	160億円
(一般貸倒引当金控除前業務純益)	
自己資本(Tier1)比率	11.0%以上
(国内基準)	
運用資産修正業務純益率(ROA)	0.65%以上
(修正業務純益÷資金運用勘定平残)	
総資本利益率(ROE)	7.00%以上
業務粗利益経費率(OHR)	63.0%以下

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

上半期のわが国経済は、海外景気減速の影響等を受けた需要・生産の落ち込みから、月を追って悪化傾向が強まるなど厳しい局面が継続しました。

需要面では個人消費が伸び悩み、住宅投資も減少基調で推移するなど家計部門の弱さが払拭しきれず、企業部門においても設備稼働率の低下や収益環境の悪化から設備投資が抑制傾向に転じました。また公共投資が引き続き減少し、輸出も大きく落ち込みました。

生産活動もこのような需要動向のもとで、その水準は大幅な低下を余儀なくされるとともに、企業収益は製造業を中心に減少傾向が鮮明となりました。

この間、雇用環境はIT（情報技術）関連産業を中心とするリストラ圧力の強まり等から再び厳しさを増し、完全失業率は過去最悪水準を更新するに至りました。

また9月11日に発生した同時多発テロ事件によって、米国をはじめとする世界経済の先行き悪化懸念が惹起され、これを契機に日経平均株価は1万円の大台を割り込み、為替相場は円高地合いに転じました。

当行の主たる営業基盤である山梨県内におきましても、全国同様厳しい状況が継続しました。消費関連の地場産業や小売・建設等の非製造業が引き続き苦戦を強いられたうえ、これまで本県経済を牽引してきた電子部品・電子デバイス、半導体製造装置等のIT関連産業も大幅な減産を余儀なくされました。このため、有効求人倍率も再び低下基調に転じるなど雇用面も悪化傾向を辿りました。

このような金融経済環境のなかで、当行及びグループ会社5社は、役職員一丸となって業務の拡大と経営の効率化に努めてまいりました。当行グループの当中間期の業績は以下のとおりであります。

預金につきましては、地域に密着した営業活動を推進し皆様の信頼を得るなかで、個人預金の増強に積極的に取り組みました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は上半期中に939億円増加し、9月末残高は2兆2,371億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンを中心に地域のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました。この結果、上半期中に471億円増加し、9月末残高は1兆3,996億円となりました。

有価証券につきましては、運用の多様化に努めるとともに、国債・地方債などの公共債の引き受けを中心に、投資環境や市場動向を見極めながら効率的運用を図りました。この結果、上半期中に147億円増加し、9月末残高は6,840億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、11.74%となりました。

損益面におきましては、有価証券利回りの低下を主因に資金運用収益が減少しましたが、経費の削減をはじめとする経営の合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組みました。不良債権処理につきましては、すでに前期までに必要な償却・引当処理を終了させていることから、個別貸倒引当金繰入額は減少いたしました。また、退職給付会計につきましても、前期に積立不足額を一括処理しましたことから、費用負担は大幅に

減少いたしました。この結果、経常利益は51億61百万円、中間純利益は29億1百万円を計上することができました。なお、当行の中間配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加によるキャッシュアウトフローが前期比1,267億円減少する一方、預金の増加によるキャッシュインフローが前期比768億円減少したこと等から、前期比270億円増加し、247億円のキャッシュインとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却によるキャッシュインフローが前期比243億円減少する一方、有価証券の償還によるキャッシュインフローが前期比233億円増加し、有価証券の取得によるキャッシュアウトフローが前期比90億円減少したこと等から、前期比80億円増加し、251億円のキャッシュアウトとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金などにより前中間期と同様4億円のキャッシュアウトとなりました。以上の結果現金及び現金同等物の期末残高は、当中間期中7億円減少し、306億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、銀行業務は、経常収益が前年同期比5億62百万円減少し251億53百万円、経常利益は前年同期比14億36百万円減少し48億74百万円となりました。リース業務は、経常収益が前年同期比39百万円増加して28億27百万円、経常利益は前年同期比59百万円増加して16百万円となりました。その他業務は、経常収益が前年同期比39百万円増加して4億59百万円、経常利益は前年同期比3百万円減少して16百万円となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が無く、また、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、所在地別セグメント情報及び国際業務経常収益については記載しておりません。

2. 通期（平成14年3月期）の業績見通し

平成13年度通期の業績につきましては、連結経常収益536億円、連結経常利益62億円、連結当期純利益34億円、当行単体は経常収益483億円、経常利益62億円、当期純利益35億円となる見通しであります。

中間連結貸借対照表
(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	62,182	預 金	2,050,909
コールローン及び買入手形	215,104	譲 渡 性 預 金	186,216
買 入 金 銭 債 権	26,070	コールマネー及び売渡手形	3,425
商 品 有 価 証 券	140	借 用 金	1,563
有 価 証 券	684,037	外 国 為 替	104
貸 出 金	1,399,630	そ の 他 負 債	22,934
外 国 為 替	265	退 職 給 付 引 当 金	10,562
そ の 他 資 産	21,498	債 権 売 却 損 失 引 当 金	349
動 産 不 動 産	29,023	支 払 承 諾	26,338
繰 延 税 金 資 産	13,720	負 債 の 部 合 計	2,302,403
支 払 承 諾 見 返	26,338	(少 数 株 主 持 分)	
貸 倒 引 当 金	41,334	少 数 株 主 持 分	419
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	15,400
		資 本 準 備 金	8,287
		連 結 剰 余 金	97,677
		その他有価証券評価差額金	12,489
		計	133,853
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	133,853
資 産 の 部 合 計	2,436,677	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,436,677

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書
〔平成13年4月1日から〕
〔平成13年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	27,653
資 金 運 用 収 益	21,935
(うち貸出金利息)	(14,229)
(うち有価証券利息配当金)	(5,572)
役 務 取 引 等 収 益	3,041
そ の 他 業 務 収 益	2,417
そ の 他 経 常 収 益	258
経 常 費 用	22,492
資 金 調 達 費 用	3,450
(うち預金利息)	(1,241)
役 務 取 引 等 費 用	693
そ の 他 業 務 費 用	2,575
営 業 経 費	14,066
そ の 他 経 常 費 用	1,705
経 常 利 益	5,161
特 別 利 益	1
特 別 損 失	140
税金等調整前中間純利益	5,022
法人税、住民税及び事業税	2,393
法 人 税 等 調 整 額	258
少 数 株 主 損 失	15
中 間 純 利 益	2,901

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書
(平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	95,313
連結剰余金減少高	538
配 当 金	474
役 員 賞 与	63
中 間 純 利 益	2,901
連結剰余金中間期末残高	97,677

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 山梨中央銀行

〔平成13年4月1日から〕
〔平成13年9月30日まで〕

(単位:百万円)

項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,022
減価償却費	2,781
貸倒引当金の増加額	101
債権売却損失引当金の増加額	59
退職給付引当金の増加額	325
資金運用収益	21,935
資金調達費用	3,450
有価証券関係損益()	814
為替差損益()	98
動産不動産処分損益()	140
貸出金の純増()減	48,383
預金の純増減()	26,580
譲渡性預金の純増減()	67,360
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	159
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	29,362
コールローン等の純増()減	43,242
コールマネー等の純増減()	864
外国為替(資産)の純増()減	65
外国為替(負債)の純増減()	17
資金運用による収入	22,427
資金調達による支出	3,809
その他	13,310
小計	26,989
法人税等の支払額	2,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	94,934
有価証券の売却による収入	4,382
有価証券の償還による収入	66,575
動産不動産の取得による支出	1,191
動産不動産の売却による収入	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	474
少数株主への配当金支払額	2
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	477
現金及び現金同等物に係る換算差額	56
現金及び現金同等物の増加額	752
現金及び現金同等物の期首残高	31,450
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,697

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比較 (A) - (B)	平成12年度末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	62,182	113,843	51,661	92,296	30,114
コールローン及び買入手形	215,104	295,011	79,907	171,862	43,242
買入金銭債権	26,070	23,136	2,934	20,333	5,737
商品有価証券	140	233	93	593	453
有価証券	684,037	601,371	82,666	669,296	14,741
投資損失引当金	-	3	3	-	-
貸出金	1,399,630	1,308,692	90,938	1,352,522	47,108
外国為替	265	369	104	330	65
その他資産	21,498	20,383	1,115	19,657	1,841
動産不動産	29,023	29,258	235	28,823	200
繰延税金資産	13,720	10,803	2,917	9,948	3,772
支払承諾見返	26,338	28,461	2,123	27,510	1,172
貸倒引当金	41,334	44,873	3,539	42,543	1,209
資産の部合計	2,436,677	2,386,688	49,989	2,350,632	86,045
(負債の部)					
預金	2,050,909	2,143,021	92,112	2,024,330	26,579
譲渡性預金	186,216	45,880	140,336	118,855	67,361
コールマネー及び売渡手形	3,425	3,899	474	4,289	864
借入金	1,563	1,135	428	1,404	159
外国為替	104	79	25	121	17
その他負債	22,934	22,757	177	26,733	3,799
退職給付引当金	10,562	8,121	2,441	10,236	326
債権売却損失引当金	349	93	256	289	60
支払承諾	26,338	28,461	2,123	27,510	1,172
負債の部合計	2,302,403	2,253,449	48,954	2,213,771	88,632
(少数株主持分)					
少数株主持分	419	362	57	427	8
(資本の部)					
資本金	15,400	15,400	0	15,400	0
資本準備金	8,287	8,287	0	8,287	0
連結剰余金	97,677	93,795	3,882	95,313	2,364
その他有価証券評価差額金	12,489	15,394	2,905	17,431	4,942
計	133,853	132,877	976	136,432	2,579
自己株式	0	0	0	0	0
資本の部合計	133,853	132,876	977	136,432	2,579
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,436,677	2,386,688	49,989	2,350,632	86,045

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	平成13年 中間期(A)	平成12年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成12年度
経常収益	27,653	28,303	650	56,816
資金運用収益	21,935	22,602	667	45,625
(うち貸出金利息)	(14,229)	(14,629)	400	(29,616)
(うち有価証券利息配当金)	(5,572)	(6,457)	885	(12,137)
役務取引等収益	3,041	2,840	201	5,681
その他業務収益	2,417	121	2,296	247
その他経常収益	258	2,738	2,480	5,262
経常費用	22,492	21,870	622	44,011
資金調達費用	3,450	3,512	62	7,738
(うち預金利息)	(1,241)	(1,775)	534	(3,763)
役務取引等費用	693	639	54	1,310
その他業務費用	2,575	103	2,472	103
営業経費	14,066	14,500	434	28,298
その他経常費用	1,705	3,114	1,409	6,561
経常利益	5,161	6,433	1,272	12,804
特別利益	1	4,500	4,499	3,939
特別損失	140	6,872	6,732	9,170
税金等調整前中間(当期)純利益	5,022	4,061	961	7,573
法人税、住民税及び事業税	2,393	1,687	706	3,726
法人税等調整額	258	96	162	688
少数株主利益 (は少数株主損失)	15	28	43	100
中間(当期)純利益	2,901	2,442	459	4,434

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	平成13年 中間期(A)	平成12年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成12年度
連結剰余金期首残高	95,313	91,899	3,414	91,899
連結剰余金減少高	538	545	7	1,020
配当金	474	474	0	949
役員賞与	63	70	7	70
中間(当期)純利益	2,901	2,442	459	4,434
連結剰余金中間期(当期)末残高	97,677	93,795	3,882	95,313

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 平成13年 中間期(A)	平成12年 中間期(B)	比較 (A) - (B)	平成12年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,022	4,061	961	7,573
減価償却費	2,781	2,714	67	5,510
連結調整勘定償却額	-	26	26	26
貸倒引当金の増加額	101	768	869	494
投資損失引当金の増加額	-	3	3	-
債権売却損失引当金の増加額	59	-	59	196
退職給与引当金の増加額	-	5,988	5,988	5,988
退職給付引当金の増加額	325	8,121	7,796	10,236
資金運用収益	21,935	22,602	667	45,625
資金調達費用	3,450	3,512	62	7,738
有価証券関係損益()	814	246	568	281
為替差損益()	98	30	128	670
動産不動産処分損益()	140	20	120	214
貸出金の純増()減	48,383	11,113	37,270	58,861
預金の純増減()	26,580	103,416	76,836	15,131
譲渡性預金の純増減()	67,360	17,580	49,780	90,555
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	159	21	138	290
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	29,362	58,367	29,005	81,100
コールローン等の純増()減	43,242	169,981	126,739	66,832
コールマネー等の純増減()	864	757	107	367
外国為替(資産)の純増()減	65	22	43	62
外国為替(負債)の純増減()	17	58	41	16
資金運用による収入	22,427	21,654	773	45,068
資金調達による支出	3,809	3,427	382	8,660
その他	13,310	6,016	7,294	20,124
小計	26,989	915	27,904	67,319
法人税等の支払額	2,211	1,314	897	2,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,778	2,230	27,008	64,473
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	94,934	103,938	9,004	218,513
有価証券の売却による収入	4,382	28,719	24,337	45,072
有価証券の償還による収入	66,575	43,236	23,339	76,916
動産不動産の取得による支出	1,191	1,168	23	1,823
動産不動産の売却による収入	57	27	30	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,109	33,123	8,014	98,239
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	474	474	0	949
少数株主への配当金支払額	2	0	2	0
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	477	475	2	949
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	5	61	67
現金及び現金同等物の増加額	752	35,834	35,082	34,648
現金及び現金同等物の期首残高	31,450	66,098	34,648	66,098
現金及び現金同等物の中間期(当期)末残高	30,697	30,263	434	31,450

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、
山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀キャピタル株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による
原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 動産不動産の減価償却の方法

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設
備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上して
おります。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の
状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回
収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、
今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担

保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として親会社と同一の方法によっております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) 債権売却損失引当金の計上基準

債権売却損失引当金は、㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

連結子会社も、主として当行と同一の方法によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(表示方法の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

リース事業に係る経常収益（リース料収入等）及び経常費用（リース原価等）については、前連結会計年度まで、それぞれ「その他経常収益」及び「その他経常費用」に計上していましたが、当該事業に係る収益及び費用をより適切に表示するため、当中間連結会計期間より、それぞれ「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

当中間連結会計期間において、「その他業務収益」に計上したリース事業に係る経常収益は2,313百万円、「その他業務費用」に計上したリース事業に係る経常費用は2,575百万円であります。

(追加情報)

外貨建取引等会計基準

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

なお、この変更による影響額はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,695百万円、延滞債権額は78,812百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は146百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,821百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は108,475百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、37,838百万円であります。

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 533百万円

担保資産に対応する債務

預金 493百万円

借入金 285百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券80,996百万円、その他資産(現金)49百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,094百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は292,266百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが289,766百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 動産不動産の減価償却累計額 27,687百万円

9. その他負債には、前連結会計年度に収用により固定資産を譲渡したことに伴い、当連結会計年度に取得する予定の代替資産の圧縮に充てるための未決算特別勘定84百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

その他経常費用には、株式等償却820百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成13年9月30日現在

現金預け金勘定	62,182百万円
定期預け金	31,484百万円
現金及び現金同等物	<u>30,697百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	25,549	2,441	312	28,303	-	28,303
(2)セグメント間の内部経常収益	167	346	107	620	(620)	-
計	25,716	2,787	419	28,923	(620)	28,303
経常費用	19,405	2,830	399	22,635	(765)	21,870
経常損益	6,310	43	20	6,287	145	6,433

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	24,995	2,314	343	27,653	-	27,653
(2)セグメント間の内部経常収益	157	513	115	786	(786)	-
計	25,153	2,827	459	28,440	(786)	27,653
経常費用	20,279	2,811	442	23,533	(1,041)	22,492
経常損益	4,874	16	16	4,907	254	5,161

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	51,374	4,792	649	56,816	-	56,816
(2)セグメント間の内部経常収益	325	783	215	1,324	(1,324)	-
計	51,700	5,576	865	58,141	(1,324)	56,816
経常費用	39,079	5,529	791	45,400	(1,389)	44,011
経常損益	12,620	46	73	12,740	64	12,804

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度とも国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																																										
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>11,428百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,303百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,731百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>5,651百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,326百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,978百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>5,776百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>976百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,752百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>2,288百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,797百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,085百万円</td></tr> </table> <p>・当中間連結会計期間の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>1,396百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,208百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>191百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	11,428百万円	その他	2,303百万円	合計	13,731百万円	動産	5,651百万円	その他	1,326百万円	合計	6,978百万円	動産	5,776百万円	その他	976百万円	合計	6,752百万円	1年内	2,288百万円	1年超	4,797百万円	合計	7,085百万円	受取リース料	1,396百万円	減価償却費	1,208百万円	受取利息相当額	191百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>11,253百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,095百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,349百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>5,672百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,226百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,898百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>5,581百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>869百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,450百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>2,167百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,597百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,765百万円</td></tr> </table> <p>・当中間連結会計期間の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>1,387百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,201百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>183百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	11,253百万円	その他	2,095百万円	合計	13,349百万円	動産	5,672百万円	その他	1,226百万円	合計	6,898百万円	動産	5,581百万円	その他	869百万円	合計	6,450百万円	1年内	2,167百万円	1年超	4,597百万円	合計	6,765百万円	受取リース料	1,387百万円	減価償却費	1,201百万円	受取利息相当額	183百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>11,471百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,159百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,631百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>5,938百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,297百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,235百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>5,533百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>862百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,395百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>2,201百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4,514百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,715百万円</td></tr> </table> <p>・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>受取リース料</td><td>2,823百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,442百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>378百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	11,471百万円	その他	2,159百万円	合計	13,631百万円	動産	5,938百万円	その他	1,297百万円	合計	7,235百万円	動産	5,533百万円	その他	862百万円	合計	6,395百万円	1年内	2,201百万円	1年超	4,514百万円	合計	6,715百万円	受取リース料	2,823百万円	減価償却費	2,442百万円	受取利息相当額	378百万円
動産	11,428百万円																																																																																											
その他	2,303百万円																																																																																											
合計	13,731百万円																																																																																											
動産	5,651百万円																																																																																											
その他	1,326百万円																																																																																											
合計	6,978百万円																																																																																											
動産	5,776百万円																																																																																											
その他	976百万円																																																																																											
合計	6,752百万円																																																																																											
1年内	2,288百万円																																																																																											
1年超	4,797百万円																																																																																											
合計	7,085百万円																																																																																											
受取リース料	1,396百万円																																																																																											
減価償却費	1,208百万円																																																																																											
受取利息相当額	191百万円																																																																																											
動産	11,253百万円																																																																																											
その他	2,095百万円																																																																																											
合計	13,349百万円																																																																																											
動産	5,672百万円																																																																																											
その他	1,226百万円																																																																																											
合計	6,898百万円																																																																																											
動産	5,581百万円																																																																																											
その他	869百万円																																																																																											
合計	6,450百万円																																																																																											
1年内	2,167百万円																																																																																											
1年超	4,597百万円																																																																																											
合計	6,765百万円																																																																																											
受取リース料	1,387百万円																																																																																											
減価償却費	1,201百万円																																																																																											
受取利息相当額	183百万円																																																																																											
動産	11,471百万円																																																																																											
その他	2,159百万円																																																																																											
合計	13,631百万円																																																																																											
動産	5,938百万円																																																																																											
その他	1,297百万円																																																																																											
合計	7,235百万円																																																																																											
動産	5,533百万円																																																																																											
その他	862百万円																																																																																											
合計	6,395百万円																																																																																											
1年内	2,201百万円																																																																																											
1年超	4,514百万円																																																																																											
合計	6,715百万円																																																																																											
受取リース料	2,823百万円																																																																																											
減価償却費	2,442百万円																																																																																											
受取利息相当額	378百万円																																																																																											

(有価証券関係)

(注)(中間)連結貸借対照表上の「有価証券」のほか「商品有価証券」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権も含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	益	損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	9,994	9,994	0	0	1
合計	9,994	9,994	0	0	1

(注)時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益	損
株式	48,770	62,582	13,811	15,350	1,539
債券	492,387	505,069	12,681	13,530	848
国債	167,197	170,235	3,038	3,285	246
地方債	236,470	244,708	8,237	8,761	523
社債	88,719	90,125	1,405	1,484	78
その他	25,572	25,425	146	87	234
合計	566,730	593,076	26,346	28,968	2,622

(注)中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	1,324
地方公社債券	7,865
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	902
非上場事業債券	197

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	5,998	5,998	0	0	0
合 計	5,998	5,998	0	0	0

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	益	損
株 式	49,843	52,225	2,382	8,342	5,959
債 券	534,670	559,817	19,147	19,273	125
国 債	229,777	234,932	5,154	5,246	92
地 方 債	213,167	224,784	11,616	11,617	1
社 債	91,724	100,101	2,376	2,408	32
そ の 他	71,765	71,613	152	336	489
合 計	656,278	683,656	21,377	27,952	6,574

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について、717百万円を減損処理しております。

減損処理にあたっては、中間連結決算日における時価の、簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄を減損処理しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
満期保有目的の債券 非上場事業債券	1,169
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場事業債券	801 432

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		593	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	年度別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	益	損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
社 債		-	-	-	-	-
そ の 他		8,994	8,998	3	3	-
合 計		8,994	8,998	3	3	-

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	年度別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	益	損
株 式		49,070	59,050	9,979	13,220	3,241
債 券		529,487	549,628	20,141	20,173	31
	国 債	220,005	225,761	5,756	5,757	1
	地 方 債	220,604	232,550	11,945	11,973	27
	社 債	88,877	91,317	2,439	2,442	3
そ の 他		52,832	52,536	296	263	560
合 計		631,390	661,215	29,824	33,657	3,833

(注) 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		19,744	4	103

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場事業債券	1,308
地方公社債券	7,632
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	889
非上場事業債券	272

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	年度別	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券		117,425	251,995	156,788	25,000
	国 債	61,539	89,647	49,573	25,000
	地 方 債	32,371	110,484	89,693	-
	社 債	23,513	51,863	17,520	-
そ の 他		20,543	7,229	343	1,153
合 計		137,968	259,225	157,132	26,154

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末
該当ありません。

当中間連結会計期間末
該当ありません。

前連結会計年度末
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
評価差額	26,346
その他有価証券	26,346
() 繰延税金負債	10,960
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,386
() 少数株主持分相当額	7
その他有価証券評価差額金	15,394

当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
評価差額	21,377
その他有価証券	21,377
() 繰延税金負債	8,893
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,484
() 少数株主持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	12,489

前連結会計年度末

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額	29,824
その他有価証券	29,824
() 繰延税金負債	12,407
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,417
() 少数株主持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	17,431

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2. の取引は、除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	59,898	1,171	1,171

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	840
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2. の取引は、除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	124,326	803	803

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
		契約額等
取引所	通貨先物	-
	通貨オプション	-
店頭	為替予約	1,143
	通貨オプション	-
	その他	-

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度末

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、除いております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2. の取引は、除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	80,686	4,377	4,377

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		契約額等
取 引 所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
買建	-	
店 頭	為替予約	
	売建	518
	買建	467
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
	その他	
売建	-	
買建	-	

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。